

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策1-1-2
新産業・新事業の創出

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

産業振興課長 松浦 士登

電話番号

0852-22-5291

事務事業の名称	しまね産学官連携促進支援事業（産学官連携促進事業を含む）	
目的	(1) 対象	学の知見を利用して技術力の向上を図ろうとする県内企業
	(2) 意図	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■技術振興AD・CD人件費&活動費：県内企業のニーズと大学等の技術シーズのマッチングを行うため、しまね産業振興財団に技術振興アドバイザー、技術コーディネーターの配置し、コーディネート活動を行う。 ■大学技術シーズ活用事業：産学連携の促進のため大学シーズ等の発掘とともに県内企業等に対して県内研究発表会、関連公開講座、MOT講座等を開催する。 ■技術シーズ育成・連携研究開発支援事業：県内の高等教育機関が持つ発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究・開発を支援する。 ■インターンシップ等受入企業改善提案事業：インターンシップやPBL（課題解決型学習）を機会に、学生が企業に改善提案を行う。 ■グローバル人材育成支援事業：県内企業の寄付等を原資に、学生が県内企業でのインターンシップと海外留学を行う奨学金制度 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県内企業等と県内の高等教育機関等（島根大学、松江高専、県産技C）との「共同研究数」と「受託研究数」	目標値	110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	件
		取組目標値						
		実績値	131.0	120.0	130.0			
2	指標名 シーズ連携支援事業による新規事業化件数（平成27年度からの累計）	目標値		0.0	0.0	1.0	2.0	件
		取組目標値						
		実績値	0.0	0.0	1.0			
式・定義	島根大学における研究件数+松江高専における研究件数+県産技Cにおける研究件数 ※重複分は除く	達成率	119.1	104.4	108.4	-	-	%
式・定義	シーズ連携支援事業による新規事業化件数（平成27年度からの累計）	達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	60,813	63,742
うち一般財源 (千円)	40,953	42,484

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

島根大学、松江高専、県産技Cの共同研究と受託研究の件数は、増加している。
技術振興AD・CDによる産学官間のマッチング件数は、H27：24件、H28：37件、H29：33件であり、増加傾向にあり、H29年度は3件が事業化した。
連携研究開発支援事業への新規採択は、H27：3件、H28：3件、H29：0件であり、うち育成支援事業からステップアップしたシーズはH27：1件、H28：2件である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

高等教育機関と県内企業との共同・受託研究数はH27年度以降、増加しており、高等教育機関と県内企業の連携が進んでいる。

連携研究開発支援事業にて支援したシーズの内1件が、ベンチャー企業立上げまで至った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 高等教育機関がどのような技術シーズを持っているのかが分かりにくい。
- 実用化につながるような、学の技術シーズが少ない。
- 技術開発・課題解決を行うための技術的知見・助言を得る機会が不足している。

②困っている状況が発生している「原因」

- 高等教育機関のもつ技術シーズと企業ニーズとのマッチングが不足している。
- 高等教育機関のもつ技術シーズが、企業と共同で研究開発できる段階まで達していない。
- 高等教育機関が企業ニーズを把握し、技術開発・課題開発に向けた技術的知見や助言を得る機会が少ない。

③原因を解消するための「課題」

- 高等教育機関と企業とのマッチング機会の創出することが必要。
- 高等教育機関のもつ技術シーズを、企業で事業化可能な段階まで発展させることが必要。
- 高等教育機関から技術的知見・助言を得る機会を創出することが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 研究発表会や産学交流会等の開催による、産学のマッチング機会やシーズのPR活動等を支援することでマッチングの機会を増やす。
- 技術コーディネーターや技術相談など通じて企業情報を集約するとともに、高等教育機関と情報交換を密にし、産学のマッチングへ繋げる。
- 高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究開発を支援することで、技術シーズの事業化に繋げる。
- 高等教育機関の人材育成を目的としたインターンシップ及びPBLの実施への支援を通じ、県内企業の技術開発や課題解決に繋げる。